

地球環境問題に思う

取締役副社長

安部 浩平

Kohei Abe,
Executive Vice President and Director

先日、ある新聞社主催の「21世紀の中部圏」と題するシンポジウムにパネリストとして参加し、改めて中部圏について考える機会を得た。中部圏は、戦後、繊維から鉄鋼・化学そして自動車をはじめとする機械工業へと、それぞれの時代にマッチしたモノ造りに取り組み、日本経済の発展に大きく貢献してきた。こうした中部圏の特性を踏まえ、席上私は、中部圏は将来ともモノ造りに徹し、研究開発の充実によって産業の高度化と情報発信に努めるべきであると述べた。

私ども中部電力も、近年とくに社内外の研究機関の育成・強化に力を注ぎ、各種研究開発の充実に関心している。こうした中で、現在、当社の研究開発の重点課題は地球環境問題であり、とりわけ炭酸ガスによる温暖化問題がその中心である。地球温暖化問題は、科学的因果関係もまだ十分理解されないまま国際レベルでの論議が展開され、官産学とも大きな関心を払わざるをえない状況下にある。

地球環境問題をどう捉え、これにどう対処するかは、人によって意見は様々だろうが、世界を見わたしてみると、誰しも何らかの問題意識を持たずにはおられないのではなかろうか。すなわち、有限なこの地球上で、先進国は欲するまま資源を消費し、発展途上国もまたその後を追い、さらに途上国を中心に世界の人口は急増している。このような人間の諸活動が、もともと自律的・静態的である地球のバランス・メカニズムを狂わせつつある。そして、今や人間体系と自然体系の均衡点をどこに求めるかについて、地球規模での早急な対応を迫られる段階に至っている。

私は、人類の英知を結集して取り組めば、ゆとりと豊かさの両立する発展が持続するものと信じたい。現に、こと日本に関していえば、これまでの研究開発努力によって、エネルギーの消費効率あるいはSO_xやNO_xの防止対策などいずれも先進国中でも最高のレベルに到達した実績がある。

地球環境問題の解決への途は、文字どおり地球規模で取り組まなければ見出しえない。しかし、各国それぞれの思惑が複雑にからみ合い、真の効果を得るには



長期にわたる国際協調が不可欠となる。こうした中で、わずか一世紀余りの間に今日の地位を築いた日本の経験は、独自の意味を持つてくるはずである。

私ども電気事業者としては、地球温暖化対策には原子力開発の推進が最も効果的と考えている。しかしながら、原子力をめぐる内外情勢はいぜん厳しく、国民の合意形成にはまだ時間を要するため、原子力以外の技術開発にも依拠せざるをえない。

こうして追求すべき技術開発は、多方面からのアプローチのいわば集積である。一つのアプローチは、発生した炭酸ガスそのものを対象にして、これを分離・処分する技術開発があげられる。また、他方では、省エネルギー機器の開発、火力燃焼効率の改良、未利用エネルギーの回収利用、あるいは太陽光はじめ新エネルギー利用技術の開発など炭酸ガスの発生をできるだけ低減することがあげられる。

昨年10月に、私は、日米電力首脳会議に出席した際に、カリフォルニア州でおびただしい数の風力発電機群を見る機会を得た。これらの風車は経済的にはほとんど引き合わないとのことであったが、真正面から自然エネルギーの活用に挑むアメリカ人の姿勢には大いに感ずるところがあった。前述の技術開発の多くは一朝一夕に成果を望めず、おそらく試行錯誤の連続であろうが、第一歩はまずチャレンジすることである。

地球環境問題は、私たち人類の生き方への問いかけであり、私たちはその解答を未来に向けて打ち出すことを迫られている。ふと手を休め、地球的視野に立って自分自身を振り返り、そして将来を考えると今訪れているのである。

これからの国際社会において、日本が、自らの経験を生かしてその技術力と創造力を発揮し、世界に向けて強力な情報発信源となっていくことを、心から念願するものである。